

# デンマークにおける職業教育

杵 渕 洋 美

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター

## Vocational Education and Training in Denmark

Kinebuchi Hiromi

Keishin-Gakuen Educational Group

The Research, Development and Innovation Center for Vocational Education and Training

**抄録：**本稿では、デンマークにおける職業教育の概況と職業教育改革、資格枠組みについて、先行研究を整理する。その際、デンマークに着目した理由を4点挙げ、その詳細を説明した。

デンマークの職業教育に関しては、後期中等教育、高等教育、成人教育・成人継続訓練段階で示し、なかでも成人職業訓練プログラム（AMU）について取り上げた。そしてEU欧州委員会が出した「教育と訓練 2010（Education and Training 2010）」を受けて作成された「生涯学習戦略」の概要とその目標達成について概観した。最後にデンマークにおける資格枠組み（DQF）について述べ、今後の研究課題を示した。

**キーワード：**デンマーク、成人職業訓練プログラム（AMU）、「生涯学習戦略」、EQF、DQF

### 1. はじめに

本稿では、主に国内の先行研究の整理を行い、デンマークにおける職業教育や職業教育改革を概観する。デンマークに着目した理由は以下である。

- 1) 教育と労働市場がリンクした共通の資格制度を構築し、人材の流動性を高める等の目的でEQF（European Qualifications Framework; 欧州資格枠組み）を導入しているEU諸国において、NQF（National Qualifications Framework; 国レベルの資格枠組み）の開発が「高度ないし十分な」運用段階にあると認定されていること
- 2) 欧州生涯学習指数（European Lifelong Learning Index: ELLI Index 2010）調査において、総合1位であったこと
- 3) コンピテンシーの修得が従前学習認証に関わっていること

- 4) 昨今の「フレキシキュリティ flexicurity（柔軟性を意味する flexibility 「フレキシビリティ」と、保障を意味する security 「セキュリティ」とを合わせた造語）」推進のなかでデンマーク・モデルが評価されていること

なお、ここでいう「職業教育」とは、「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」（文部科学省）のことをいい、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す」（同）「キャリア教育」と区別する。

### 2. デンマーク着目理由に関する説明

1. でデンマークに着目した理由を述べたが、ここではそれぞれの説明を行う。

- 2) の欧州生涯学習指数は、UNESCO21世紀教育

国際委員会『学習：秘められた宝 (Learning the Treasure Within) (通称「ドロール・レポート」)』の提唱する学びの4つの柱 Learning to KNOW「知ることを学ぶ」・ Learning to DO「行動することを学ぶ」・ Learning to LIVE TOGETHER「共に生きることを学ぶ」・ Learning to BE「人間として生きることを学ぶ」に基づいて作成された指標をもとに、EU諸国の生涯学習の状況をランキングしたものである。デンマークは「行動することを学ぶ」(Learning to DO)が2位だが、それ以外の3領域で1位、総合でも1位の結果であった。(図表1)

3) の従前学習の認定 (recognition of prior learning, RPL) については、岩田 (2016) によると、2011年から個人別の能力審査に基づき、従前学習内容に応じ、教育コース受講内容を軽減する法令が制定されている。職業教育においては、2003年以降、初期職業教育訓練内で、各生徒の教育プラン策定の基礎として個人別の能力審査が行われるようになり、成人・継続教育についても、2007年8月からプログラムの特定目標に照らし、各自の従前経験の認定を受ける権利が認められた。コンピテンシーが特定教育プログラムの特定部分の修了に相当すると認められた場合に「コンピテンシー証明書」が取得できること、コンピテンシーが特定教育プログラム全

ての修了に相当すると認められた場合は「教育プログラム修了証明書」が取得できること等の可能性を各個人に与える。

4) のフレキシキュリティは、デンマークとオランダの労働市場改革の成功を特徴づける用語として知られている。「黄金の三角形」と呼ばれるデンマーク・モデル (図表2) は、低い水準の雇用保護、積極的労働市場政策、生涯学習、高水準の社会保障という4つの要素から成っており、高い就業率と低い失業率で世界的に注目されている。(若森 2009)

この4つの要素のうち、生涯学習に関しては、継続的職業訓練 (CTV) 制度がある。労使によって運営されるこの制度は、同一企業内での柔軟な労働編成に適応できる技能および転職<sup>1)</sup>を容易にする企業特殊の技能を超える移転可能な技能の形成と向上に役立っており、国際的にも高く評価されている。

### 3. デンマークにおける職業教育の概観

デンマークの教育機関については、国際標準教育分類 (International Standard Classification of Education ; ISCED) のマッピングのうち、職業教育に関して、CEDEFOP (The European Centre for the Development of Vocational training : 欧州職業訓練開発センター) の「VOCATIONAL EDUCATION AND TRAINING IN EUROPE DENMARK」に記載の教育体系図を図表3に示した。

図表 1

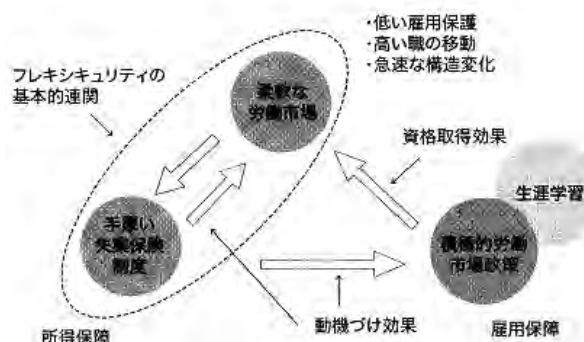
Table 16. Country rankings in ELLI or under the equal weights assumption

Country	ELLI - Index rankings					Rankings obtained with equal weights within and across the four learning dimensions (Model 5)				
	Be	Do	Know	Live	ELLI	Be	Do	Know	Live	ELLI
Austria	14	8	16	3	8	13	4	11	1	6
Belgium	9	11	2	8	6	7	11	2	10	7
Bulgaria	27	26	23	20	22	27	24	23	16	22
Cyprus	25	17		14		23	20			8
Czech Rep.	16	7	20	16	13	16	5	15	22	13
Denmark	1	2	1	1	1	1	1	3	3	1
Estonia	15	15	9	18	14	9	15	7	14	12
Finland	7	3	4	5	4	4	2	1	2	3
France	6	12	8	11	9	8	7	9	15	10
Germany	10	13	14	12	10	10	12	10	9	11
Greece	24	27	22	19	21	25	27	22	18	21
Hungary	22	21	15	25	20	21	21	13	25	19
Ireland	8	10		7		11	6			7
Italy	17	19	19	13	15	19	18	20	19	16
Latvia	18	25	17	23	18	15	26	16	24	18
Lithuania	19	24	12			18	23	18		
Luxembourg	4	4	10	6	5	5	9	12	4	5
Malta	13	16				14	16			
Netherlands	3	5	6	2	3	3	10	5	6	4
Poland	21	22	13	22	19	22	22	17	20	17
Portugal	23	20	18	15	16	24	19	19	17	20
Romania	26	23	24	24	23	26	25	24	23	23
Slovakia	20	14	21	21	17	20	14	21	21	15
Slovenia	11	6	7	17	11	12	8	8	13	9
Spain	12	18	11	9	12	17	17	14	11	14
Sweden	2	1	3	4	2	2	3	4	5	2
United Kingdom	5	9	5	10	7	6	13	6	12	8

(出所) JRC EUROPEAN COMMISSION (2010)

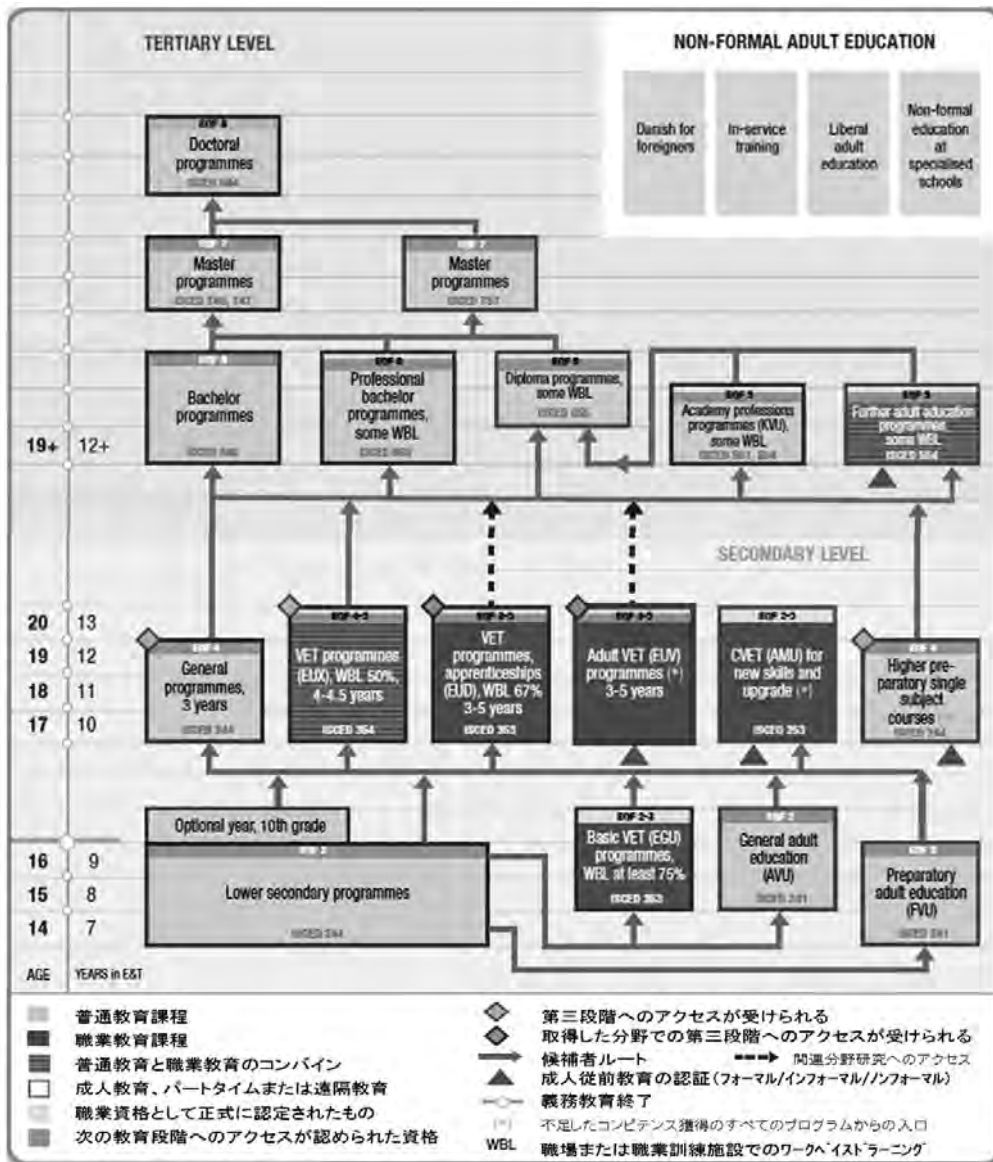
「JRC Scientific and Technical Reports ELLI-Index: a sound measure for lifelong learning in the EU」 Michaela Saisana p.42

図表 2



(出所) 若森章孝「フレキシキュリティ論争とデンマーク・モデル」(關西大學経済論集、59(1)号 2009年6月 P35)

図表 3



NB: ISCED 2011-P.  
Source: Cedefop and ReferNet Denmark.

(出所) 「VOCATIONAL EDUCATION AND TRAINING IN EUROPE DENMARK」  
VET IN EUROPE REPORTS 2016 p 10 を一部筆者和訳

以下が概要である。

### ①後期中等教育

後期中等普通教育プログラムは、後期中等教育卒業試験・高等予備試験 (hf)・高等商業試験 (hbx)・高等技術試験 (htx) に分けられ、それぞれ異なる修了資格が取得できる。職業資格には結びつかないことから、「普通教育」に分類されている。

CEDEFOP2014によると、73%が後期中等普通教育に、19%が後期中等職業教育 (EUD) に進学している。

### ②高等教育

大きく短期・中期・長期に分けられる。短期プログラムはアカデミー専門学位の提供を目的とし職業高等教育アカデミーと呼ばれる訓練機関で提供される。中期プログラムは普通教育の学士および専門職学士 (professional bachelor) のプログラムで、前者は3年、後者は6か月間の職場体験を含む3~4年の学習期間である。修了後はそれぞれ修士課程、成人継続教育における修士相当課程に進むことができる。長期プログラムは、大学で提供される普通教育の修士以降の課程である。

### ③成人教育・成人継続訓練

デンマークでは、成人に対する前期・後期中等レベルの普通教育および職業教育訓練の「学び直し」を含むプログラムがある<sup>2)</sup>。その他、高等レベルの職業的な内容を含む普通教育、また普通教育と職業訓練の中間的な継続教育のプログラムがある。このうち、前期中等レベルには、基本的な読み書き計算のプログラムで学習障害者や外国人向けコースのある予備的成人教育（FVU）と、前期中等レベル未修了の成人や特定科目の履修を必要とする成人に向けた成人普通教育（AVU）、基礎的な職業教育訓練プログラム（EGU）がある。いずれも上位のISCED段階のプログラムへの直接的アクセスがある。

後期中等レベルにおいては、高等予備試験受験資格が得られる高等予備試験単一科目（hf）、後期中等職業教育（EUD）と同等の資格が取得可能な基礎的職業成人教育（GVU）、特定の労働分野におけるスキル訓練を行う成人職業訓練プログラム（AMU）が提供されている。

### ④成人職業訓練プログラム（AMU）

③のうち成人職業訓練プログラム（以下AMU）には約3,000のコースがあり、熟練/非熟練、被雇用/失業者、高/低学歴に関わらず、デンマークに居住するすべての人々に開かれている。労働市場における技能需要の変化に対応するため、毎年約200の新規プログラムが作成され、ニーズ不適合なものは廃止される。

嶋内（2015）は、「AMUがデンマーク福祉国家の良好なパフォーマンスを構成するひとつの重要な要因である」と述べ、デンマークのアクティベーション<sup>3)</sup>政策成功の大きなポイントであるとしている。

独立行政法人労働政策研究・研修機構によると、AMUのプログラムは3つのカテゴリーに分類される。

- ・特定の職種・業種に関連した能力（新たな技術知識の取得など）
  - ・ICTなどの一般的な能力
  - ・コミュニケーション・スキルなどの個人的能力
- 訓練の実施に際しては、個別訓練プランが作成される。個々の参加者のニーズに即した達成目標を示し、参加者の仕事に関連した多様な分野と能力を網羅したプログラムの組み合わせが可能である。その

際、職歴や過去に受けた教育訓練など、非公式な教育を通じて既に取得されている能力、「事前学習」の評価・認定が重要な役割を果たす。個別能力評価を通じて、訓練ニーズが個人ベースで判断される。

先に述べた従前学習の認定がコンピテンシーの習得に関わっているというのはこの点であろうと推測される。

## 4. 「生涯学習戦略」政策とその後

2004年にEU欧州委員会が出した「教育と訓練2010（Education and Training 2010）」を受け、デンマーク教育省では2007年に「生涯学習戦略」が作成された。ここには5つの目標が示されている。

### （生涯学習戦略）

- ・すべての子どもが学校においてよいスタートを切れるようにする
- ・すべての子どもが学術的知識と個人の能力を高められるようにする
- ・2015年までに95%の若者が普通教育または職業教育の後期中等教育を修了できるようにする
- ・2015年までに50%の若者が高等教育を修了できるようにする
- ・すべての人が生涯学習に参加できるようにする

（出所）Danish Ministry of Education（2007）Denmark's strategy for lifelong learning—Education and lifelong skills upgrading for all, より “The overall aims of the educational reforms are that” 以下を筆者和訳

それぞれの教育段階で取り組むべき内容が記され、ドロップアウトの改善やキャリアガイダンスの実施、労働市場需要に合致したプログラム策定、デンマーク語を母国語としない人のデンマーク語教育の強化などが挙げられている。

その後デンマークでは、2014年8月に国民学校法の改正、2015年8月に職業教育法の改正が行われた。前者は主にカリキュラム改正による授業時間数の大幅な増加を大きな柱とし、アクティビティレッスンの導入模索が行われた。（谷 2016）ここでは職業教育改革についてみていくことにする。2014年2月に改革についての合意形成がなされ、4つの明確な目標が定められた。

(4つの目標)

- ・第9、第10学年修了後ただちに職業教育に移行する若者を増やす
- ・職業教育修了者を増やす
- ・職業教育は、すべての生徒がすべての潜在能力を發揮できるようにする
- ・職業教育に対する信頼感と安心感が徐々に増す

(出所) 谷雅泰・青木真理編『転換期と向き合うデンマークの教育』第六章職業教育の改革 第三節職業教育システム 2017年9月 ひとなる書房 p.195

改革の一つは、職業教育におけるドロップアウトを減らし修了者を増やすために教育リテラシーのある者を職業教育に進学できるようにしたもので、9、10学年の卒業試験で入学資格が要求されることとなった。それは、デンマークの7段階評価制度でデンマーク語と数学で02（7段階のうち下から3つめの「可」に相当）以上を取得するという要件である。そして、9学年の段階でこの要件を満たさない学生のための職業教育10学年（EUD10）が創設された。

また、職業教育の修了に必要な職業的・社会的・個人的スキルを持ち合わせていない、ドロップアウトした15歳から24歳の若者に提供する青年期教育

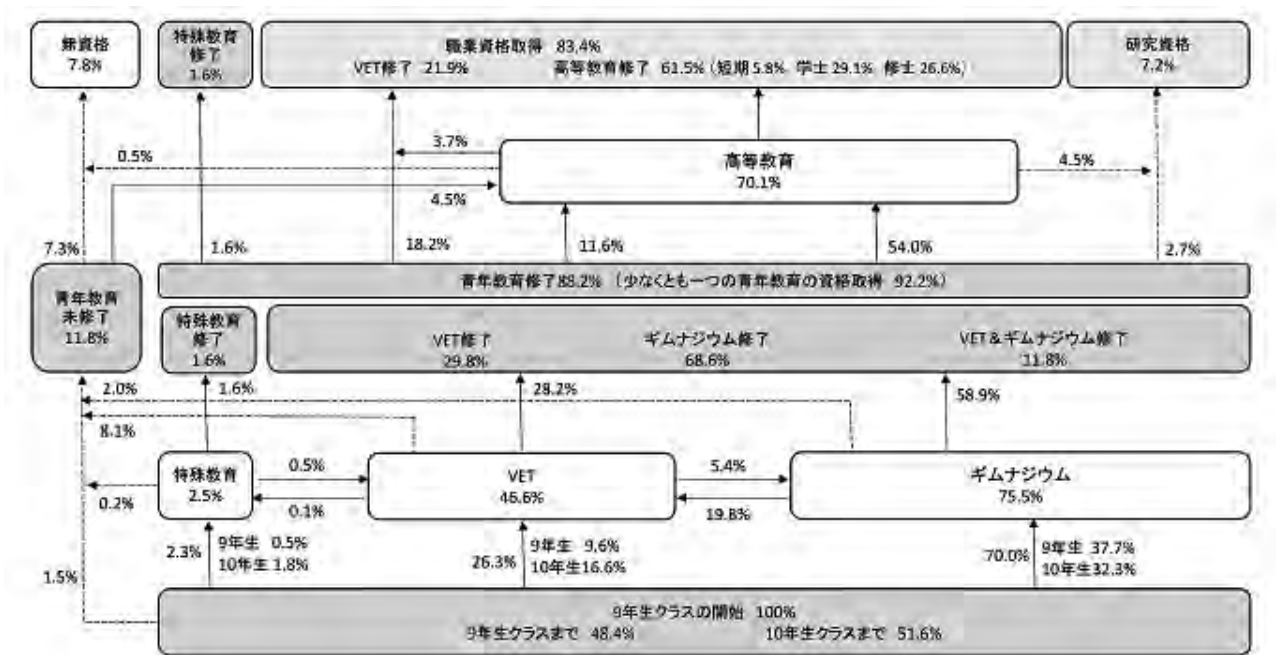
も計画され、より職業志向が強く質の高いものとするために、現在あるものを結合させて新しいユニット（KUU）がつけられている。

リテラシーを補ってから進学することで、ドロップアウトを減らし修了者を増やすという改革の一方で、2014年1月から、18歳から30歳の若者で、教育を受けるか働く意思を示さない者は国の支援が受けられなくなった。職業教育の提供は、フレキシビリティやアクティベーションの成功要因である反面、社会的排除や制裁を強いる福祉国家の一面を呈する。嶋内（2015）はこうも述べている。「アクティベーションとはそのような義務と制裁を用いながら、経済のグローバル化、知識基盤経済における『善き市民』としての規範を人々のうちに内面化する政治的装置なのである。結局、現代福祉国家における職業教育や職業訓練の強調は、そのように人々をコントロールする重要な構成要素のひとつである。」

では、「生涯学習戦略」で示された目標は達成できたのであろうか。豊泉（2018）は「プロフィール・モデル2015」（図表4）を示している。

「プロフィール・モデルとは、ある年に義務教育（国民学校）の9年生（日本の中学3年生）を卒業し

図表4



(出所) 豊泉周治（2018）「デンマークの成人教育——後期中等教育の保障をめぐる——」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第67巻2018年 p.54

た若者をコーホート（対象となる集団）として、その後の25年間にその若者たちがどのような教育経路をたどるかを、その年の各教育機関等の学生の動向（入学、退学、転学等）を基に解析・モデル化し（プロフィール）、最終的に期待される教育達成のレベルを予測するもの」であり、「2015年のモデルでは義務教育修了後の25年後までに『少なくとも一つの青年教育』の資格を取得していることが期待される割合は92.2%であり、目標の達成は見込めない」と結論づけている。しかし、2011年に2015年の期限は2020年まで延長され、2017年の10月には、2030年までに25歳時点での青年教育の修了率を90%にするという、新たな目標が設定されている。

### 5. デンマークにおける資格枠組み（DQF）

冒頭で、デンマークはNQF(National Qualifications Framework; 国レベルの学位資格枠組み)の開発が「高度ないし十分な」運用段階にあると認定されていると述べたが、これについて先行研究から詳述したい。岩田(2015)によると、CEDEFOP(2013②)などは、NQFの開発を、以下の4つの段階に分けている。

#### 1) 設計開発段階 (design and development stage)

NQFの論拠、政策目的、構造を決定する段階。2013年末段階で、38カ国のほぼすべての国がそれぞれの資格枠組みの全体構造を決めている。

#### 2) 公式適用段階 (formal adoption stage)

新たな法律制定、旧法の改正、政府命令 (decree) 等法的根拠を定める段階で、2014年10月末時点で28カ国が法的根拠を明確にしている。

#### 3) 初期運用段階 (early operational stage)

労使の役割や責任範囲のような実務的な合意、各資格をNQFの各レベルに割り当てる基準と手続きなどに取り組んでいる段階。

#### 4) 高度ないし十分な運用段階 (advanced or fully operational stage)

この段階になると、NQFは、各国の資格システムの不可欠の構成要素となっている。

デンマークは以下の点からこの段階にあると判断されている。

①利害関係者への認知度が高い

②2013年1月から、NQF及びEQFにリンクした形での、職業教育訓練の各資格証明書の発行が開始された。また、2014年以降、ユーロパスのうち、認定証記載付属文書 (Certificate Supplement, 職業教育・訓練受講者が習得した知識・スキルを記載)、修了証書記載付属文書 (Diploma Supplement, 高等教育受講者が習得した知識・スキルを記載) で新たに発行されるものについては、EQFレベルが記載されることになった

③国関与の教育・訓練での包括的情報提供ウェブサイトで、各資格のNQFレベル情報も提供されている。

また岩田(2015)は、デンマークにおける資格レベル規程指標 (Level descriptor) をCEDEFOPの資料から以下のように述べている。(図表5)

また、EQFとDQFのレベル設定はほぼ相対的であるが、DQFのレベル1はEQFのレベル2に相当し、要求内容が高い。

図表5

知識	スキル	コンピテンス (実践的な業務・学習遂行能力)
<ul style="list-style-type: none"> <li>知識のタイプ (理論に関するのか、実践に関するのか、一科目内のものか科目領域や職業に関するものか、どれほど複雑なものか)</li> <li>知識の複雑性 (複雑性・予測可能性の程度)</li> <li>理解 (ある文脈に自身の知識を置く能力)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スキルのタイプ (実践的、認知的、創造的またはコミュニケーション的)</li> <li>問題解決の複雑性</li> <li>コミュニケーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「行動空間 (space for action)」(どのような就業関係上ないし学習の文脈で、知識とスキルが稼働するのか)</li> <li>協調と責任 (どの程度自分と他人の仕事に責任を有するか、就業関係の複雑さはどの程度か)</li> <li>学習訓練 (どの程度自分の学習訓練と能力発展に責任を取ることができるか)</li> </ul>

(出所) 岩田克彦 (2015) 「高度な運用段階にあるデンマークの資格枠組み - 概観と課題 -」 『技術教育学の探究』 (科研費中間報告書 (その1)) 第12号 2015年4月 p 87一部筆者加筆

## 6. 今後の研究課題

デンマークの概況と職業教育の概観、資格枠組みについて、先行研究を整理した。今後、デンマーク資格枠組み（DQF）のレベル規定指標と教育プログラム、認定方法との突合により、各レベル修了のためにどのような職業教育を行い、アセスメントを行っているかを把握することができると考える。

さらに、産業界が求める人材の育成を考えたとき、デンマークにおける職業教育の最大の特徴であるデュアル教育について、ドイツとの比較を交えて調査することで、産学連携による専門職養成のあり方から示唆を得られるのではないかと考えている。

### 注

- 1) 嶋内（2015）によると、デンマークでは、被雇用者の30%が毎年新しい職に就いている。
- 2) 日本では近年、「社会人の学び直し」推進が図られているが、これは前期中等教育からの文字通りの「学び直し」を意図していない。日本の教育は日本語を単一母語とする者を対象としており、成人した移民や難民に対する前期・後期中等レベルの普通教育は制度として行われていない。
- 3) 活発にすること。促進すること。活性化。機能の有効化。（小学館「デジタル大辞泉」）現金給付に加えて、職業訓練などにより労働者の能力賃金を引き上げる政策で、労働者の就労可能性を広げ、活性化することから、アクティベーションと呼ばれている。

### 引用文献

- ・文部科学省『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申案）』「第1章 キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性」平成22年11月29日
- ・岩田克彦（2016）「デンマークの職業教育訓練—現状と課題」『技術教育学の探究』（技術教育学研究室研究報告）第14号 2016年5月、9-20
- ・若森章孝（2009）「フレキシキュリティ論争とデンマーク・モデル」『關西大學経済論集』59(1)号 2009年6月 21-39
- ・嶋内健（2015）「社会的投資か社会的規律か：1990年代以降のデンマーク福祉国家における職業教育・訓練の強調」『技術教育学の探究』第12号 2015年4月、59-65
- ・和田佳浦、樋口英夫「北欧の公共職業訓練制度と実態」『JILPT 資料シリーズ No.176』独立行政法人労働政策

研究・研修機構 2016年5月、57-80

- ・谷雅泰（2016）「デンマークの教育改革—2014年国民学校法改正と2015年の職業教育改革—」『福島大学人間発達文化学類論集』第22号 2016年3月、53-63
- ・谷雅泰・青木真理編『転換期と向き合うデンマークの教育』2017年9月、ひとなる書房
- ・豊泉周治（2018）「デンマークの成人教育—後期中等教育の保障をめぐる—」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第67巻 2018年、47-59
- ・岩田克彦（2015）「高度な運用段階にあるデンマークの資格枠組み—概観と課題—」『技術教育学の探究』（科研費中間報告書（その1））第12号 2015年4月、82-95

### 参考文献

- ・佐藤裕紀「デンマークの生涯学習戦略に関する一考察—『デンマークの生涯学習戦略』における自由成人教育の戦略に着目して—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』19号—2 2012年3月、107-117
- ・坂口緑「現代デンマークの生涯学習政策：多文化化という課題」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』137号 2012年2月、1-18
- ・岩田克彦「改革が進む欧州各国の職業教育訓練と日本—日本においても職業教育訓練の総合的強化が急務」『日本労働研究雑誌』No.595 2010年、54-67
- ・澤野由紀子「諸外国における地域の再生と生涯学習—欧州から世界に広がる学びのまちづくり—」『日本生涯教育学会 学会年報』第36号 2015年、89-107
- ・International Bureau of Education  
<http://www.ibe.unesco.org/en>
- ・World Data on Education  
<http://www.ibe.unesco.org/en/resources/world-data-education>  
[http://www.ibe.unesco.org/fileadmin/user\\_upload/Publications/WDE/2010/pdf-versions/Denmark.pdf](http://www.ibe.unesco.org/fileadmin/user_upload/Publications/WDE/2010/pdf-versions/Denmark.pdf)
- ・International Standard Classification of Education (ISCED)  
<http://www.ibe.unesco.org/es/node/12233>  
<http://uis.unesco.org/en/isced-mappings>
- ・Eurydice  
<https://eacea.ec.europa.eu/national-policies/eurydice/>  
[https://eacea.ec.europa.eu/national-policies/eurydice/content/denmark\\_en](https://eacea.ec.europa.eu/national-policies/eurydice/content/denmark_en)

（いずれも2018年5月9日取得）

受付日：2018年10月15日

